

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：37701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22231

研究課題名（和文）小・中学校に在籍する発達障害のある児童生徒に対するセルフマネジメントの効果と維持

研究課題名（英文）Effectiveness and maintenance of self-management for students with developmental disabilities.

研究代表者

永富 大輔（Nagatomi, Daisuke）

鹿児島国際大学・福祉社会学部・講師

研究者番号：90881459

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、発達障害のある子どものセルフマネジメントの効果と維持について検討した。研究1では、家庭における片づけ行動の始発を標的とした。片づけ行動の始発と始発までの潜時を自己評価するセルフマネジメントの介入の実施とともに、生起率は増加し、安定を示した。研究2では、特別支援学校に在籍する児童の昼休み終了時の教室に戻る行動の始発を標的とした。対象児自ら、教室に戻った後の活動を決定させることで、担任教師の声掛けで始発が生起した。その後、担任教師以外の教師や友だちからの声掛けで教室に戻り、自ら設定した活動に従事することができている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、自閉症スペクトラム障害のある児童生徒に対する、セルフマネジメント手続きの効果と維持を検討した。本研究の学術的意義や社会的意義は2点ある。1点目に、セルフマネジメント手続きにおける維持を示したという点である。特に、研究2では特別支援学校に在籍する知的遅れを有する児童を対象としており、これらの児童における効果と維持を示した点は学術的意義が高いと考える。2点目に保護者、学校の教師が介入を実施したという点である。これまで、自己管理手続きの多くが研究者や専門的知識を有する者が実施していた。本研究では、専門家の指導のもと、保護者や教師が実施し、効果を示したことに社会的意義が高いと考える。

研究成果の概要（英文）：This study examined the effectiveness and maintenance of self-management in children with developmental disabilities. Study 1 targeted the onset of tidying behavior at home. The rate of onset increased and stabilized with the implementation of a self-assessment self-management intervention for and the latency to onset of tidying behavior. Study 2 targeted the onset of returning to the classroom at the end of lunch break for children enrolled in a special needs school. By allowing the target children to determine their own activities after returning to the classroom, the homeroom teacher's voice triggered the onset of the behavior. They were subsequently able to return to the classroom and engage in the activities they had set by themselves when called by teachers and friends other than the classroom teacher.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育 セルフマネジメント 自閉症スペクトラム障害

1. 研究開始当初の背景

近年、我が国において特別支援学校、特別支援学級に在籍したり、通級による指導を受ける児童生徒数が増加しており、増加している児童生徒の多くが、自閉症スペクトラム障害などの発達障害を有している(文部科学省, 2023)。これまで、特別な支援を必要としている子どもたちに対するセルフマネジメントの介入は、長年にわたって適切な行動を変え、維持するために発展した(Martella, Nelson, & Marchand-Martella, 2003)。しかし、これらの手続きを特別な支援を必要としている子どもに関わる保護者や教師が用いている研究は少なく、多くが専門的知識を有している専門家が行っている。また、セルフマネジメントの介入を実施した研究のレビューでは、維持や般化が十分に検討されていないことが問題とされている(e.g., Mooney, et. al., 2005)。

2. 研究の目的

本研究では応用行動分析学を専門としている著者による指導・助言を受けた、これまでにセルフマネジメント手続きを行ったことがない保護者、学校の教師による発達障害がある児童生徒に対するセルフマネジメント手続きの効果と維持を検討した。

3. 研究の方法

3.1 研究1

研究1では自閉症スペクトラム障害の特性を強く有すると医療機関で伝えられている、小学校2年生の児童(以下A児)の保護者に対し、計5回のペアレントトレーニングを実施し、応用行動分析学とセルフマネジメントの理論を助言することによる効果と維持について検討した。

研究期間中に実施されたA児のWISC-の結果、FSIQ: 103(言語理解103、知覚推理124、ワーキングメモリー73、処理速度102)であった。保護者からは、家庭におけるA児の片付けについて最も気になっていると相談を受けた。研究開始時、A児は学校から帰宅するとランドセルをその場に置き、ゲームや玩具で遊ぶことが多く、片付けるように指示をしても片付け始めるまでに時間がかかり、情緒面でも不安定になることが多く見られていた。

計5回のペアレントトレーニング期間中、標的行動を夕食前にゲームを片付けることとして、従属変数として「保護者の「いただきます」の声で、ゲームをやめて片付け始めた」、「父の声掛けで、ゲームをやめて片付け始めた」、「父の声かけなしで、1分以内にゲームをやめて片付け始めた」、「父の声かけなしで、すぐにゲームをやめて片付け始めた」の4段階で測定した。独立変数として、以下の3つの手続きを用いた。

1) 教示条件: 従来の関わり通り、保護者は夕食前に声かけを行った。

2) トークンエコノミー条件: 保護者はA児と話し合い、保護者からの声掛けがなくても標的行動が生じた時にトークンを与え、トークンが溜まった時に500円以内のゲーム、玩具を与えた。

3) 自己評価条件: 独立変数である4段階を視覚的に提示し、それぞれに対してスタンプを準備した。対象児は標的行動が生じた後、自身の行動が4段階のうち、どれに当てはまるかを判断し、対応するスタンプをカレンダーにおさせた。

3.2 研究2

研究2では自閉症スペクトラム障害と診断されている、特別支援学校小学部5年生の児童(以下B児)の学級担任に対し、著者が学校訪問や直接のB児の観察、学級担任との話し合い、メールのやり取りなどを通じた学校コンサルテーションを実施し、応用行動分析学とセルフマネジメントの理論を助言することによる効果と維持について検討した。

研究期間時のB児のS-M社会生活能力検査第3版の結果は、社会生活指数26(社会生活年齢2歳7ヶ月、身辺自立3-3、移動2-7、作業3-5、コミュニケーション2-7、集団参加1-2、自己統制0-0)であった。学級担任からは、昼休みの終了時に教室に戻るよう声掛けを行うと、座り込んだり、自傷行動が起きたりすると相談を受けた。研究開始時、B児は教室に戻るまでに10分以上座り込むことが多く、長い時には30分以上の時間を要していた。学級担任は自傷行動が起きないように、自分から教室に戻り始めるまで付き添っていた。

学校コンサルテーション期間中、標的行動を教室に戻り始めることとし、従属変数として標的行動が生じるまでの潜時とした。独立変数として、以下の4つの手続きを用いた。

1) 絵カード+声掛け条件: 昼休み終了の声かけ時、B児の好きな活動を絵カードで提示した。B児が教室に戻った後、選択した活動に従事させた後、授業へと移行した。

2) 声掛け条件: 絵カードの提示を除去し、昼休み終了の声掛けのみを行った。教室に戻った後、B児に好きな活動を選択させ、活動に従事させた後、授業へと移行した。

3) タイマー+声掛け条件: 昼休み終了、タイマー提示した。タイマーの音が鳴った後、教室に戻るよう声掛けをした。それ以外の手続きは声掛け条件と同様であった。

4) 声掛け(般化)条件: 声掛け条件と同様の手続きで、学級担任以外が声掛けを行った。

4. 研究成果

4.1 研究1

研究1の結果をFig. 1に示した。教示条件ではA児は片づけ行動が生じなかった、もしくは1:保護者の「いただきます」の声で、ゲームをやめて片付け始めるのみであった。これらの結果は安定せず、片づけ行動が生じないことは条件を通して生じた。トークンエコノミー条件に移行すると、段階1の行動は生じなくなり、2:父の声掛けで、ゲームをやめて片付け始めた、もしくは3:父の声かけなしで、1分以内にゲームをやめて片付け始めた行動を示した。教示条件と同様、これらの結果は安定をせず、条件を通して一貫した結果は得られなかった。自己評価条件に移行すると、移行直後から、4:父の声かけなしで、すぐにゲームをやめて片付け始める行動が一貫して示された。

社会的妥当性の結果をTable 1に示した。ペアレントトレーニング当初は対面で実施していたため、日程の調整などで参加することに負担を感じていたが、第3回目以降はオンラインで実施されたため、負担が減少したと報告した。また、教示条件では行動の変化が起きず、負担であったが、特に自己評価条件ではA児自ら片づけ行動が生起するようになったため、負担が軽減したと報告した。

以上より、セルフマネジメント手続きの1つである自己評価条件に移行することで、A児は自ら片づけ行動が生起するようになり、効果が維持することが示された。また、A児の保護者も目標を達成することができ、今後も手続きを継続して行い、指導場面以外にも活かすことができそうであると評価した。

4.2 研究2

研究2の結果をFig. 2に示した。絵カード+声掛け条件でB児に教室に戻った後の活動を選択させた後、初回のセッションでは10分以上の時間がかかり、身体ガイダンスが必要であったが、次のセッションから自ら標的行動が生じた。その後、身体ガイダンスを必要とする機会がありながらも、全てのセッションで5分以内に標的行動が生起するようになった。

絵カードの提示を除去し、声掛けのみを行い、教室に戻った後に活動を自己決定させた声掛け条件に移行後も、全てのセッションで5分以内に標的行動が生じた。タイマー+声掛け条件ではタイマーの音の嫌悪性が強く、情緒面が不安定になったため、10分以上標的行動が生起するまでに時間を要した。そのため、次のセッションから声掛け条件に移行し、声掛けを行う人物の対人般化を行った。条件移行後、セッション10までは変動性があり10分以上標的行動が生起するまでに時間を要することがあったが、その後は潜時が短くなり、7分未満で標的行動が生起するようになった。

Table 2に研究2の社会的妥当性の結果を示した。2名の学級担任を評価者1、2として示している。評価者2の指導に対する好ましくない影響として、タイマーを用いて情緒の不安定が示されたことを報告した。全体的に、応用行動分析学、セルフマネジメントの理論に基づいたコンサルテーションは効果的であり、コンサルテーションにより関わり方の変化が行われ、指導手続きは継続して使用されることが報告された。

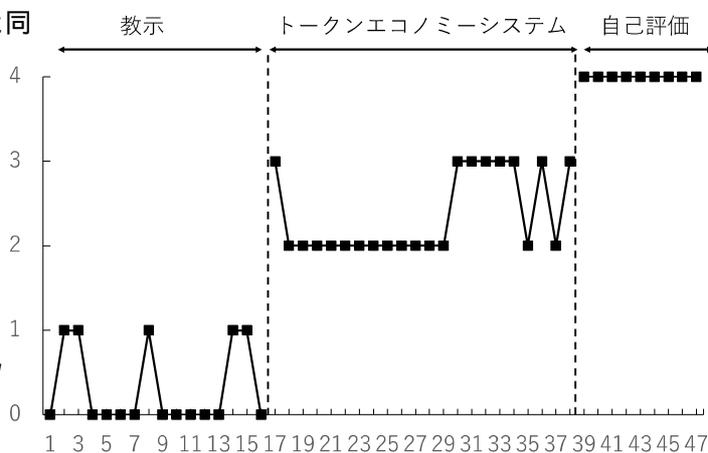


Fig. 1 A児の片づけ行動の結果

Table 1 研究1の社会的妥当性

番号	質問項目	評価
1	ペアレントトレーニングに参加する必要がある	5
2	ペアレントトレーニングの内容は、子どもの支援にとって学びのある内容であった	5
3	ペアレントトレーニングに参加することは、負担ではなかった	2
4	ペアレントトレーニングに参加することで、子どもに対する関わり方が変わった	4
5	今回のペアレントトレーニングを、他の家族にも勧めたい	5
6	指導の目標(「片付けをする」)は必要性の高い目標であった	5
7	指導手続きによって、目標を達成することができた	5
8	指導手続きを行うことは、負担ではなかった	2
9	記録を取ることは、負担ではなかった	5
10	指導手続きによって、子どもに好ましくない影響は生じなかった	5
11	指導手続きは、今後も続けていきたい	5
12	指導手続きは、違うことにも活かすことができそうである	5

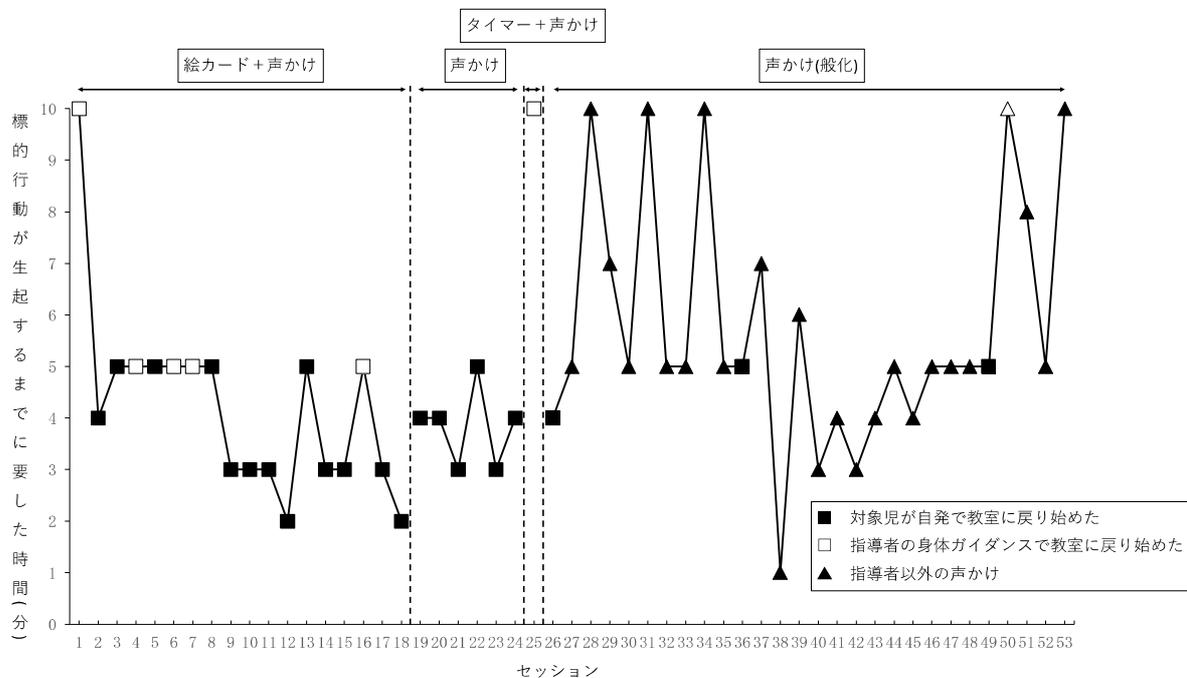


Fig. 2 B児が教室に戻り始めるまでに要した時間の結果

Table 2 研究2の社会的妥当性

番号	質問項目	評価者 1	評価者 2
1	コンサルテーションを受ける必要があった	5	5
2	コンサルテーションでの指導内容は、児童への支援にとって学びのある内容であった	5	4
3	コンサルテーションを受けることは、負担ではなかった	3	5
4	コンサルテーションを受けることで、児童に対する関わり方が変わった	4	4
5	今回のコンサルテーションを、他の先生にも勧めたい	5	3
6	指導の目標(昼休み、教室に戻る)は必要性の高い目標であった	5	5
7	指導手続きによって、目標を達成することができた	3	4
8	指導手続きを行うことは、負担ではなかった	2	4
9	記録を取ることは、負担ではなかった	4	4
10	指導手続きによって、児童に好ましくない影響は生じなかった	4	2
11	指導手続きは、今後も続けていきたい	4	4
12	指導手続きは、違う目標、指導にも活かすことができそうである	3	4

研究1では通常学級に在籍する児童の保護者に対して、ペアレントトレーニングを通して、研究2では特別支援学校に在籍する児童の学級担任に対して、学校コンサルテーションを通して応用行動分析学、セルフマネジメントの理論を伝え、実践を行った。その結果、それぞれにおいて自身の行動を評価したり、自身の活動を決定したりするセルフマネジメント手続きを通して行動の改善が行われ、研究期間中の維持が示された。また、社会的妥当性の評価から、これらの理論を学ぶことは子どもとの関わりに変化をももたらし、学んだことを今後も継続して続けていくことを報告している。

Centers for Disease Control and Prevention(2014)の報告では、自閉症スペクトラム障害のある子どもの38%が知的障害があるとされている。一方で、自閉症スペクトラム障害のある子どもに対するセルフマネジメント手続きの効果を報告している研究はあるものの(e.g., Anderson et al., 2016; Carr, 2016; Southall & Gast, 2011)、重度の知的障害のあるものの効果の報告は少ない。研究2の対象児であるB児のように、知的な遅れが大きい児童においてもセルフマネジメントの効果と維持は示されたものの、タイマーといった電子音への嫌悪性が強く、介入要素も自己決定のみであった。今後、重度の知的障害を伴う者へのセルフマネジメント

の効果と、効果を示す必要な要素について明らかにすることが求められる。

[引用文献]

- Anderson, A., Moore, D. W., Rausa, V. C., Finkelstein, S., Pearl, S., & Stevenson, M. (2016). A systematic review of interventions for adults with autism spectrum disorder to promote employment. *Review Journal of Autism and Developmental Disorders*, 4, 26-38.
- Carr, M. E. (2016). Self-management of challenging behaviours associated with autism spectrum disorder: A meta-analysis, 51, 316-333.
- Centers for Disease Control and Prevention. (2014). Prevalence of autism spectrum disorder—Autism and developmental disability monitoring network, 11 sites, United States, 2010. In *Surveillance summary*. 28, March, 2014. *Morbidity and Mortality Weekly Report*, 63, pp. 1-21.
- Martella, R. C., Nelson, J. R., & Marchand-Martella, N. E. (2003). *Managing disruptive behaviors in the schools: A schoolwide, classroom, and individualized social learning approach*. Boston: Allyn & Bacon.
- 文部科学省 (2023). 特別支援教育の充実について. <https://www.mhlw.go.jp/content/001076370.pdf>. (2023年5月4日最終閲覧)
- Mooney, P., Ryan, J. B., Uhing, B. M., Reid, R., & Epstein, M. H. (2005). A review of self-management interventions targeting academic outcomes for students with emotional and behavioral disorders. *Journal of Behavioral Education*, 3, 203-221.
- Southall, C. M., & Gast, D. L. (2011). Self-management procedures: A comparison across the autism spectrum. *Education and Training in Autism and Developmental Disabilities*, 46, 155-171.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 永富大輔
2. 発表標題 特別支援学級に在籍する児童の片付け行動に及ぼす自己評価の効果
3. 学会等名 日本行動分析学会第40回年次大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------